

入札説明書

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号。以下「協定」という）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

（１）調達物品の名称及び数量

波長分散型蛍光 X 線分析装置 一式

（２）調達物品の仕様

別添仕様書のとおり

（３）納入期限

令和 2 年 1 月 3 1 日（金）

（４）納入場所

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター機械素材研究所 内
（鳥取県米子市日下1247番地）

2 公告の日 令和元年 8 月 7 日（水）

3 入札参加資格

この入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- （１）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （２）平成 30 年鳥取県告示第 519 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その資格区分が医療・理化学機器類 理化学機器に登録されている者であること。

なお、本件入札に希望する者であって、競争入札参加資格を有していないもの又は当該業種区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和 40 年 1 月 30 日付発出第 36 号）第 5 条第 1 項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を当センター理事長宛に修正し、令和元年 8 月 1 3 日（火）午後 5 時までに 7 の（１）の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出と同時に必ず連絡すること。

また、鳥取県に対し当該資格及び業種区分について、申請中、又は当センターの申請と同時に申請している場合は、その旨についても連絡すること。

- （３）令和元年 8 月 7 日（水）から令和元年 9 月 1 8 日（水）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付出第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- （４）令和元年 8 月 7 日（水）から令和元年 9 月 1 8 日（水）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更正手続開始の申立てが行われた者又は民事

- 再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (5) この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検、及び修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できるものであること。

4 契約する者

鳥取県鳥取市若葉台南七丁目 1 番 1 号
地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
理事長 福岡 悟

5 契約担当部局

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター機械素材研究所 総務担当（担当：五百川）

6 配付資料

- ・仕様書
- ・入札参加資格確認書 （様式第 1 号）
- ・入札予定機器一覧 （様式第 1－a 号）
- ・納入実績表 （様式第 1－b 号）
- ・質問書 （様式第 2 号）
- ・仕様書対比表 （様式第 3 号）
- ・委任状 （様式第 4 号）
- ・入札書 （様式第 5 号）

7 入札手続等

(1) 入札の手続に関する問合せ先

〒689-3522 鳥取県米子市日下 1247 番地
地方独立行政法人鳥取県産業技術センター機械素材研究所 総務担当（担当：五百川）
電話 (0859) 37 - 1811
電子メール tiitkikaisozai@tiit.or.jp

(2) 調達物品の仕様に関する問合せ先（問合せ方法は書面に限る。）

鳥取県米子市日下 1247 番地
地方独立行政法人鳥取県産業技術センター機械素材研究所 無機材料担当（担当：田中）
電話 (0859) 37 - 1811
電子メール tiitkikaisozai@tiit.or.jp

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和元年 9 月 18 日（水）午前 10 時。ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月 17 日（火）午後 5 時までとする。

イ 場所

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター機械素材研究所 1階 産学官共同研究実験室(2)
(鳥取県米子市日下 1247 番地)

8 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

ア 本件入札に関する質問は、質問書(様式第2号)を作成し、電子メールにより7(1)の場所に令和元年8月13日(火)午後5時までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

イ 疑義等に対する回答

令和元年8月23日(金)までに地方独立行政法人鳥取県産業技術センターのホームページ(<http://www.tiit.or.jp/>)に掲載する。

(2) 入札対象物品の承認

ア 仕様書記載の参考機器以外で入札に参加しようとする場合は、仕様書対比表(様式第3号)及び該当品のカタログ等(仕様の該当する項目にマーキングをすること)を提出して、令和元年8月30日(金)までに同等品の承認を受けること。

イ 提出先

郵便等又は持参による場合 〒689-3522 鳥取県米子市日下 1247 番地
地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
機械素材研究所 総務担当

電子メールによる場合 tiitkikaisozai@tiit.or.jp

ウ 最終提出期限

令和元年8月27日(火)正午必着

エ 添付ファイルの容量等により全ての書類が電子メールで提出できない場合は、提出期限内に郵便等又は持参すること。

オ 入札対象物品の承認

アにより提出があった入札対象物品の承認は、随時、質問者に対して電子メール又はファクシミリにより直接回答する。

9 入札者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者にあつては、10の事前提出物を作成の上、令和元年9月2日(月)午後5時までに持参又は郵便等により7の(1)の場所へ提出しなければならない。

なお、8(2)の承認を受けようとする者にあつては、承認を受けた後でなければ10の事前提出物を提出することはできない。

(2) 入札者は、(1)の書類の記載内容に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

- (4) 提出された事前提出物は返却しない。また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。
- (5) 提出期限以降における事前提出物の差し替え及び再提出は認めない。

10 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各 1 部とする。

- (1) 入札参加資格確認書（様式第 1 号）
- (2) 入札予定機器一覧（様式第 1-a 号）
- (3) 納入実績表（様式第 1-b 号）
- (4) (3) を証する書類（契約書の写し等）

＊(3)・(4)については、13(1)イに記載の入札保証金納付有無について、確認するために必要な書類

11 資格審査について

- (1) 9 の (1) により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和元年 9 月 5 日（木）までに通知する。
- (2) (1) の審査により入札参加資格がないと認められた者は、入札参加資格がないとした理由について、令和元年 9 月 9 日（月）午後 5 時までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (3) (2) により説明を求められた場合、説明を求めた者に対して令和元年 9 月 12 日（木）までに書面により回答する。

12 入札条件

- (1) 入札者は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入札書を入れ、密封して提出しなければならない。
- (2) 入札書に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税の額を含めた金額）とし、併せて、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。なお、令和元年 10 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が 10 パーセントに引き上げられることを見込んだ金額にすること。ただし、契約締結後、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）等の法令改正により消費税率等が変更になった場合には、原則として改正内容に応じて変更する。
- (3) 入札者は入札公告、入札説明書及び仕様書を熟知の上、入札すること。
- (4) 入札後、入札公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (5) 入札者は、いったん提出した入札書の手換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (6) 入札者は、入札書の記載内容についてまっ消、訂正又は挿入をしたときは、当該箇所を押印しなければならない。ただし、入札金額は、これを改めることができない。
- (7) 入札者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。
 - ア 入札執行前にあつては、入札辞退届を持参又は郵送すること。
 - イ 入札執行中にあつては、入札辞退届を提出すること。
- (8) 入札書は様式第 4 号、委任状は様式第 5 号のとおりとする。

- (9) 代理人をして入札させようとするときは、委任状（様式第5号）を提出しなければならない。
なお、鳥取県に年間委任状を提出している場合でも、代理人による入札の場合には委任状を必ず提出すること。
- (10) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出したものは失格とし、不落札で更に再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (11) 入札回数は3回までとする。3回までの入札で落札しなかった場合は最低価格を提示した入札者と随意契約の交渉を行う。
- (12) 郵便等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒に「第1回」、「第2回」又は「第3回」と回数を明記し、提出すること。なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものみなす。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の100分の5以上の金額を指定する期日までに提出しなければならない。

なお、次のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で地方独立行政法人鳥取県産業技術センターを被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 3に定める入札参加資格を有し、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。
入札保証金納付の有無については、9の(1)による提出期限までに事前提出物を提出した者に対し、令和元年9月5日（木）までに連絡する。

なお、9の(1)により提出があった者で、事前提出物のうち10(3)・(4)についての提出がない場合は、入札保証金納付の意思があるものとして取り扱う。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。
ただし、次のいずれかに該当する場合は全額又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間に地方独立行政法人鳥取県産業技術センターを被保険者とする履行保証保険契約を結んだとき。

イ 国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人その他の法人と同種で同程度の規模であると認められる契約を締結し、入札日から過去2年の間に、これを誠実に履行したと認められるとき。

14 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

15 入札の無効条件

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者の入札
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 入札保証金の納付を必要とする者の入札で、所定の日時までに入札保証金を納付しなかった者の入札
- (4) 他の入札者の代理人を兼ねた者若しくは2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (5) 委任状を持参しない代理人の入札
- (6) 記名押印のない入札書による入札
- (7) 入札書の金額、氏名、印影、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
- (8) 入札に関して不正のあった者の入札
- (9) 本件公告、この入札説明書に違反した入札

16 契約書作成の要否
要

17 落札者の決定方法

本件公告に示した調達を履行できると判断した入札者であって、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

落札者となるべき最低の価格での入札をした者が2人以上あるときは、くじ（抽選）により、落札者を決定する。くじ（抽選）は、別添「くじ抽選の方法について」による。

18 手続きにおける交渉の有無
無

19 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について、後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除するものとする。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号

に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者を行い、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ）暴力団員を雇用すること。

（ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物件の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

（５） 再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けないで、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

（ア）再委託の契約金額が本件調達に係る契約金額の50パーセントを超える場合

（イ）再委託する業務に委託業務の中核となる部分が含まれている場合

（６） センターは受注者との間で締結する契約書に次に掲げる事項を記載する予定であること。

ア センター内の規程を遵守し、不正な取引に関与しないこと。

イ 内部監査、その他調査等において、取引帳簿の閲覧・提出等の要請に応じること。

ウ 不正が認められた場合は、契約解除等の処分を講じられても異議がないこと。

エ センター職員から不正な行為の依頼等があった場合には通報すること。